

## 人文・社会科学系融合研究領域

※職名・所属は2022年3月時点

No.	研究プロジェクト名称	研究プロジェクトリーダー
人社 02	持続可能な交通（Sustainable Transport）実現に関する研究	三古 展弘
人社 03	歴史資料・企業資料のデータベース化、及び画像・テキストデータに基づく歴史・実証・文理融合研究	上東 貴志
人社 04	現代中国研究拠点	梶谷 懐
人社 05	メタ科学技術研究プロジェクト：方法・倫理・政策の総合的研究	松田 毅
人社 06	人文情報の文理融合研究と地域学創出	奥村 弘
人社 07	移住・多文化・福祉政策に関する国際的研究拠点の形成	坂井 一成
人社 08	市場経済の持続的成長可能性に関する研究	羽森 茂之
人社 09	貧困削減のための持続可能なコミュニティ開発	島村 靖治

## 持続可能な交通（Sustainable Transport）実現に関する研究

研究プロジェクトリーダー 三古 展弘

### ～研究の概要～

持続可能な交通（Sustainable Transport）の定義は一意に定まったものがあるわけではないが、そこに共通するのは、適切な費用負担、効率的で、可能な範囲で複数の選択肢を持ちながら、社会経済活動をしっかりと支え、環境面でも持続可能性に配慮されたシステムといった考え方であり、その社会的重要性は説明の必要性がないだろう。実際、多くの国で交通政策の鍵概念となっている。

本研究は、これまでわれわれが取り組んできた研究蓄積をもとに、持続可能な交通を実現するための規制制度を含む制度設計における各種論点の分析を進める。

その成果は、同分野の研究の発展に資するだけでなく、社会における実践的課題解決への貢献へつながる第一歩となると考えられる。

本研究チームは、都市公共交通、鉄道、航空といった多様な交通機関、さらに交通行動、公益事業、公的規制といった密接に関連する分野における研究実績を持つメンバーからなり、各分野の知見を活かしながら研究を進める。

より具体的には、交通事業者の持続可能性ならびに利用者や社会の持続可能性に関する分析、持続可能な交通のための政府の役割の検討を進める予定である。

また、進展に応じながら、適宜、総合的検討を行うことはもちろん、同分野の政策では先行しているとされる欧州の研究者との意見交換を重ねる予定である。

### ～構成員～

	氏名	職名	所属
プロジェクトリーダー	三古 展弘	教授	経営学研究科
研究分担者	水谷 文俊	教授	経営学研究科
〃	水谷 淳	准教授	海事科学研究科
〃	酒井 裕規	准教授	海事科学研究科
〃	角田 侑史	准教授	経営学研究科
研究参画者	正司 健一	名誉教授	神戸大学
	松尾 美和	准教授	経済経営研究所
	中村 絵理	准教授	経営学研究科
	Andrew Smith	教授	University of Leeds,ITS
	Didier van de Velde	助教	Delft University of Technology, and Inno-V consultancy

# 歴史資料・企業資料のデータベース化、及び画像・テキストデータに基づく歴史・実証・文理融合研究

研究プロジェクトリーダー 上東 貴志

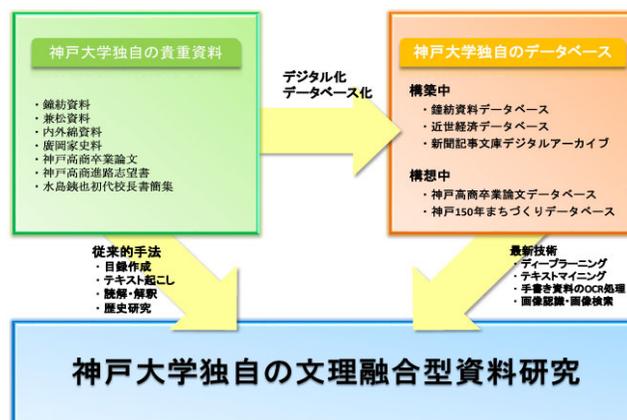
## ～研究の概要～

神戸大学経済経営研究所では、「鐘紡資料」、「兼松資料」、「内外綿資料」、「新聞記事文庫」等、他大学には見られない唯一無二の資料を有しており、既に国内有数の資料データベース拠点となりつつある。

一方、ディープラーニングやテキストマイニング等の最新技術は、近年発展が目覚ましいものの、歴史資料研究に関しては未だ十分に活用されていない。

本プロジェクトでは、データベース化・デジタル化の対象を学内外の史資料に拡大し、ディープラーニングやテキストマイニング等の最新技術とともに、従来の資料研究の手法も活用することで、神戸大学独自の文理融合型資料研究を展開する。

## ～研究の概念図～



## ～構成員～

	氏名	職名	所属
プロジェクトリーダー	上東 貴志	教授	計算社会科学センター
研究分担者	伊藤 宗彦	教授	経済経営研究所
〃	西谷 公孝	教授	経済経営研究所
〃	高槻 泰郎	准教授	経済経営研究所
〃	柴本 昌彦	准教授	計算社会科学センター
〃	山崎 潤一	講師	経済学研究所
研究参画者	陳 金輝	ジュニア・リサーチフェロー	経済経営研究所
〃	石堂 詩乃	部局研究員	経済経営研究所
〃	野邑 理栄子	主任政策研究職員	大学文書史料室
〃	小代 薫	特命講師	計算社会科学センター

## 現代中国研究拠点

研究プロジェクトリーダー 梶谷 懐

### ～研究の概要～

神戸大学現代中国研究拠点は、2013年8月、神戸大学社会科学系教育研究府の下に、人間文化研究機構（NIHU）の現代地域研究推進事業に参加し、他大学・研究機関における現代中国を対象にした実証研究との連携を図る目的で設立された。

人間文化研究機構は我が国の共同研究を進める拠点として2004年に設立された大学共同利用機関法人である。国立民族学博物館、国際日本文化研究センター、国立国語研究所など6つの機関で構成されており、2006年度から我が国にとって学術的、社会的に重要な意義のある特定重要地域として「イスラーム地域」「現代中国」「現代インド」の3地域を選定。それぞれに研究拠点を設けて、大学や研究機関でネットワークを構築してきた。

研究拠点設立当初は、経済学研究科の故・加藤弘之教授が中心となり「中国における経済システムの持続可能性に関する実証的研究：『二重の罫を越えて』』というテーマで現代中国経済に関する実証研究を行った。

この研究の目的は、中国の国家資本主義経済が今後も続く可能性について、経済成長と制度との関係に焦点を当てて分析することにあった。中国経済が「中所得国の罫」と「体制移行の罫」の二つで構成される「二重の罫」にとらわれているとの仮説に基づいて、「二重の罫」から脱出するためにはイノベーションの促進と社会的公正の実現が不可欠であるとの立場から実証分析を進めてきた。

2016年8月、加藤教授が惜しくも逝去されたことに伴い、梶谷懐が現代中国拠点のプロジェクトを引き継いだ。また、2016年3月をもって人間文化研究機構の現代中国地域研究拠点プロジェクトが終了し、同年4月より神戸大学社会科学系教育研究府を前身とする先端神戸大学先端融合研究環人文・社会科学系融合研究領域が設立されるなど、当研究拠点を取り巻く環境も大きく変化した。

このような変化を受け、神戸大学現代中国拠点は、中国経済研究の分野にとどまらない、現代中国の歴史、政治、思想に関する第一線の研究を行っている神戸大学に在籍する研究者を新たにメンバーに加え、部局を超えた連携を図りながら、分野横断的かつ総合的な現代中国理解を目的として、研究活動を継続している。

～構成員～

	氏名	職名	所属
プロジェクト リーダー	梶谷 懐	教授	経済学研究科
研究分担者	緒形 康	教授	人文学研究科
	陳 光輝	教授	国際協力研究科
	谷川 真一	教授	国際文化学研究科
	濱田 麻矢	教授	人文学研究科
研究参画者	王 柯	名誉教授	神戸大学
	藤井 大輔	講師	大阪経済大学経済学部
	三竝 康平	講師	帝京大学経済学部

# メタ科学技術研究プロジェクト： 方法・倫理・政策の総合的研究

研究プロジェクトリーダー 松田 毅

## ～研究の概要～

本プロジェクトは、「科学方法論」「科学技術倫理」「科学技術政治経済学」の3部門からなる、人文社会科学系の先端融合研究である。本研究は、現代の科学技術を規定する、探究の方法と価値規範、政治経済的要因を重視する。プロジェクト全体として、どのような具体的テーマ・事例に取り組むかは、「メタ科学技術研究ワークショップ（WMST）」を通じて絞り込むが、すでに社会的に認知され、取り上げられている、公害環境問題や生殖医療技術のリスクの問題だけではなく、近い将来登場しうる先端的研究分野の開発や新技術の社会実装に関する倫理・政策的問題の先取りを含め、科学と技術の問題を学際的・国際的に研究し、神戸大学の文理融合研究の推進に貢献する。以下のような観点・部門に応じて、クラスターを作り、共同研究を進める。

### 【科学方法論クラスター】

自然科学だけでなく、社会科学、人文学・人間科学の方法の基礎に関する先端研究を行う。実験、シミュレーション、調査、文献解釈、アクション・リサーチなど、現代科学の現状・現場に即した問題提起と共同討議を行う。科学技術の研究の基礎にある諸方法論（「科学的真理」の探究と正当化）と社会倫理・法問題を連動させ、研究成果を将来的に大学院・学部共通教育のカリキュラムにも落とし込むことも目指す。

### 【科学技術倫理クラスター】

科学探究の規範としての研究倫理、知的財産の倫理と法、先端的な生命医療の倫理、ケアと公衆衛生の職業倫理、工学倫理、情報倫理、環境倫理（持続可能な社会の制度・規範）等の課題に関する研究。これらについては、応用倫理学、STS（科学技術社会論）、科学技術コミュニケーションの実践的研究者、知的財産に関連する法学、企業論などの研究者の参画により研究の社会的実効性を担保する。

### 【科学技術の政治経済学クラスター】

科学技術を中心に「知識基盤社会」の歴史と現在を分析し、研究の政策的前線配置を見据えて、世界的な競争環境での科学と大学の今後の有り様を多方面から研究する。政治経済の観点から科学技術の問題を大学の文脈で考えるとき、企業活動、国の政策を抜きに考えることができない一方、多様な属性を有する消費者・市民を含む、関係者への説明やアウトリーチ・交流対話（コミュニケーション活動）も無視できない不可欠の要因となっている。他のクラスターと共同し、具体例に則して、これらの諸側面から現代の大学を取り巻く社会的環境にふさわしい科学技術研究のあり方を討議し、提言する。

～研究の概念図～



～構成員～

	氏名	職名	所属
プロジェクトリーダー	松田 毅	教授	先端融合研究環
研究分担者	伊藤 真之	教授	人間発達環境学研究科
〃	塚原 東吾	教授	国際文化学研究科
〃	高橋 裕	教授	法学研究科
〃	原口 剛	准教授	人文学研究科
研究参画者	市澤 哲	教授	人文学研究科
〃	角松 生史	教授	法学研究科
〃	石川 雅紀	名誉教授	神戸大学
〃	茶谷 直人	教授	人文学研究科
〃	中 真生	教授	人文学研究科
〃	板持 研吾	准教授	法学研究科
〃	新川 拓哉	講師	人文学研究科
〃	大塚 淳	准教授	京都大学文学研究科
〃	藤木 篤	准教授	神戸市立看護大学

## 人文情報の文理融合研究と地域学創出

研究プロジェクトリーダー 奥村 弘

### ～研究の概要～

日本社会の国際化と地域課題の深刻化に対応する人文系学術情報の全国的共有化を基礎とした文理融合研究と地域学創出は、日本の人文社会科学系の最先端の研究課題であり、その展開は社会的な要請という観点からも喫緊の課題である。

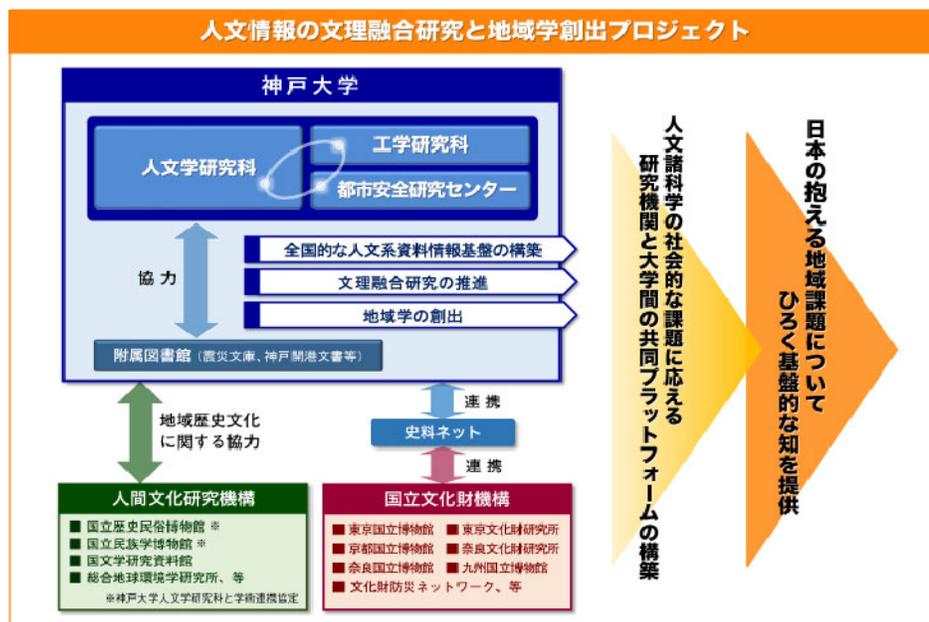
本研究は、阪神淡路大震災以来、この分野で持続的先進的な研究を進める神戸大学を拠点として、自然環境を視野に入れた人間文化研究の総合的研究拠点として、新しいパラダイム創出をめざす大学共同利用機関法人人間文化研究機構と協力し、人文系学術情報の全国的な共有化モデル形成とそれを基礎とした地域学創出を研究目的とする。

人文学研究科の奥村を中心としたこの分野の研究は、平成21年度－25年度科学研究費（基盤S）「大規模自然災害時の史料保全論を基礎とした地域歴史資料学の構築」、平成25年度－29年度「災害文化形成を担う地域歴史資料学の確立」（基盤S）に採択され、さらに大学共同利用機関法人人間文化研究機構は、第3期中期目標、中期計画の研究についての重点目標として、新たに大学等との共同研究を展開する「広領域連携型基幹研究プロジェクト」3部門を本年度から開始し、その内の一つである「日本列島における地域社会変貌・災害からの地域文化再構築」プロジェクトについては、本研究と立ち上げから関係するものである。

人文学研究科は、2016年に人間文化研究機構に属する国立歴史民俗博物館と、このような研究を具体化する「総合資料学の創成と日本歴史文化に関する研究資源の共同利用基盤構築」を相互に協力して推進することで合意し協定を結び、国立民族学博物館とは、地域に存在する地域歴史文化資料の発見、保全、活用していく学術的なプロセスを明らかにし、それを地域歴史文化遺産として社会的に価値づける教育研究を進めることで協定を締結した。

これまで大学及び人文系研究機関における全国的な人文系学術情報共有のプラットフォームは存在しなかった。これを人間文化研究機構と共同し、さらに国立博物館や国立文化財研究所を統括する国立文化財研究機構とも協力して構築していくことは、この分野において、日本ではじめての取組であり、広く人文諸科学の国立研究機関と大学間のプラットフォーム構築の基盤となるものである。本学は、開学以来、神戸開港以来の膨大な国際的、地域的な資料を蓄積しており、さらに阪神・淡路大震災等、災害資料の体系的収集とそのための文理融合研究、地域社会における資料活用研究とその人文学的な社会実装研究を展開してきた。その蓄積を活かし、研究を展開するものである。

～研究の概念図～



～構成員～

	氏名	職名	所属
プロジェクトリーダー	奥村 弘	理事	神戸大学
研究分担者	市澤 哲	教授	人文学研究科
〃	北後 明彦	教授	都市安全研究センター
〃	槻橋 修	准教授	工学研究科
〃	古市 晃	教授	人文学研究科
〃	松下 正和	特命准教授	地域連携推進室
〃	吉川 圭太	講師	人文学研究科
〃	加藤 明恵	特命助教	人文学研究科
〃	井上 舞	特命助教	人文学研究科
〃	久留島 浩	特任教授	国立歴史民俗博物館
〃	後藤 真	准教授	国立歴史民俗博物館
〃	日高 真吾	教授	国立民俗学博物館
〃	佐藤 大介	准教授	東北大学災害科学国際研究所

# 移住・多文化・福祉政策に関する国際的研究拠点の形成

研究プロジェクトリーダー 坂井 一成

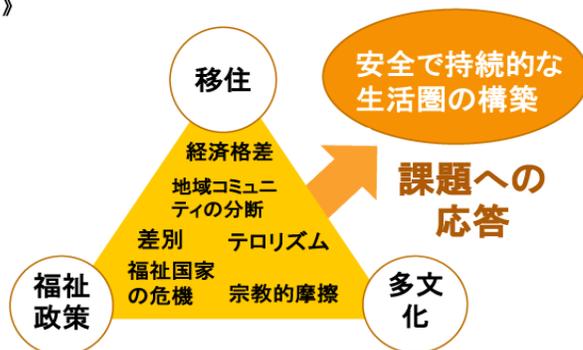
## ～研究の概要～

本研究は「現代の"移動"の活発化がグローバルな規模で生み出しつつある諸問題の探究」を中心かつ喫緊の課題とし、「移民研究」という人文科学と社会科学の境界領域に位置する先端研究の国際研究拠点を形成・展開することを目的としている。

### (1) 研究テーマ

現代社会では《移住の活発化》によって受入社会の社会的・政治的・経済的不安定が惹起され、《多文化化》の進行によって地域コミュニティが分断される一方、多文化化が福祉的再分配に必要な国民の連帯感を浸食し《福祉国家》そのものを揺るがしつつあると危惧されている。これら3つの社会的変動は、少子高齢化という人口動態と相まって、先進社会の安定性と維持をおびやかしつつあるだけでなく、移住者やその家族の人権と福祉に関する深刻な懸念を突きつけている。EU諸国において反移民を掲げるポピュリズム勢力の台頭は、その現れの1つとも言えるだろう。本プロジェクトはこの主題に関して、現代社会のニーズに応え、社会貢献に結びつく先端的研究を推進する（図1）。

《図1》



### (2) 国際的な研究ネットワークによる研究拠点形成

国際文化学研究科は、日本学術振興会の研究拠点形成事業（A.先端拠点形成型）に

「日欧亜におけるコミュニティの再生を目指す移住・多文化・福祉政策の研究拠点形成」が採択され（2016年～2020年度）、6共同研究グループに分けて複眼的観点により学際的な研究協働を推進している。

- ① 「移住者にとっての境界線と人権」
- ② 「移民をめぐるガバナンス」
- ③ 「国境を越える親密性／公共性」
- ④ 「多文化主義のローカル化とナショナリズム」
- ⑤ 「移民・難民をめぐる文化政策」
- ⑥ 「移民動態と文化適応」

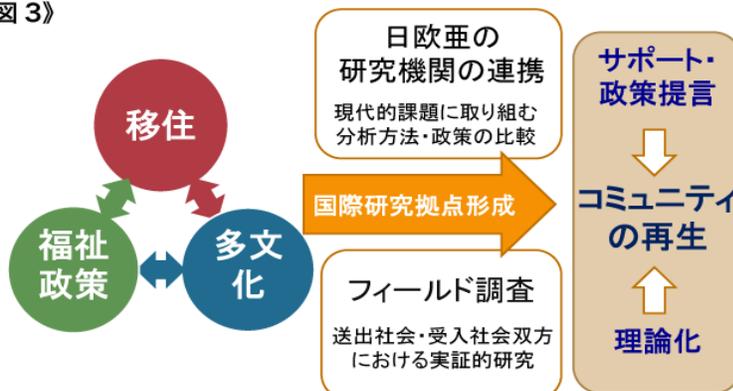
この研究拠点形成事業を基盤として、本学の人文社会系の諸部局をはじめ、国内の主要研究機関のみならず、EU、アジア等の海外の研究拠点大学と緊密に連携しつつ、現代の大規模な「人の移動」が世界各地で惹起している諸課題に関して、各国の気鋭の研究者が研究領域、そして国境を越えた共同研究に取り組んでいる（図2）。

《図2》



本学をはじめ世界各地で国際シンポジウム又はワークショップを毎年（平均2回）開催し、相互の研究発表と共同討議を通じて、「日本、EU、アジア等の現代社会が、グローバル化と移住の活発化のもとで、持続的かつ安全な生活圏を構築するには、いかなる知見と政策が必要か」という課題を追究していく（図3）。

《図3》



～構成員～

	氏名	職名	所属
プロジェクト リーダー	坂井 一成	教授	国際文化学研究科
研究分担者	太田 和宏	教授	人間発達環境学研究科
〃	関根 由紀	教授	法学研究科
〃	青山 薫	教授	国際文化学研究科
〃	岡田 浩樹	教授	国際文化学研究科
〃	井上 弘貴	准教授	国際文化学研究科
研究参画者	樋口 大祐	教授	人文学研究科
〃	佐々木 祐	准教授	人文学研究科
〃	吉井 昌彦	教授	経済学研究科
〃	櫻井 徹	教授	国際文化学研究科
〃	辛島 理人	准教授	国際文化学研究科
〃	藤野 一夫	教授	芸術文化観光専門職大学
〃	安里 和晃	准教授	京都大学文学研究科
〃	田巻 松雄	教授	宇都宮大学国際学部
〃	中井 精一	教授	富山大学文学部人文学部科
〃	RAUBE, Kolja	上席研究員	ルーヴェン大学
〃	LANNA, Noemi	准教授	ナポリ東洋大学
〃	FERRAGU, Gilles	准教授	パリナンテール大学
〃	SCHNEIDER, Wolfgang	教授	ヒルデスハイム大学
〃	NGUYEN Thu Huong	講師	ベトナム国家大学ホーチミン市校人文社会科学大学
〃	PUNPUING, Sureeporn	准教授	マヒドン大学
〃	CHOU Whei-Min	教授	国立政治大学
〃	IM Yung-ho	教授	釜山大学校
〃	CHONG Sang-woo	教授	仁荷大学校

# 市場経済の持続的成長可能性に関する研究

研究プロジェクトリーダー 羽森 茂之

## ～研究の概要～

伝統的な経済学では、経済の成長が人々の豊かさの源泉であると考えられ、経済成長は優先順位の高い政策課題とされてきた。しかし、現在の世界は、経済成長を妨げる様々な諸問題・諸制約に直面し、こうした経済成長の持続可能性に対して大きな疑問符が投げかけられている。

第1に、自然災害・パンデミック・金融危機などの対外的なリスクにさらされている。具体的には、地震津波による経済への甚大な被害、新型インフルエンザや伝染病等による影響、リーマンショックや欧州債務危機等の影響、等があげられる。特に、経済のグローバル化に伴い各国の経済的なつながりは極めて密接なものとなっており、これらの諸問題は重要な検討課題となっている。

第2に、食料・環境等の制約条件が存在する。途上国における人口増加は食料・水・エネルギーなどの不足問題を引き起こし、さらに中国をはじめとする新興国の工業化に伴う環境の悪化は深刻な問題となっている。

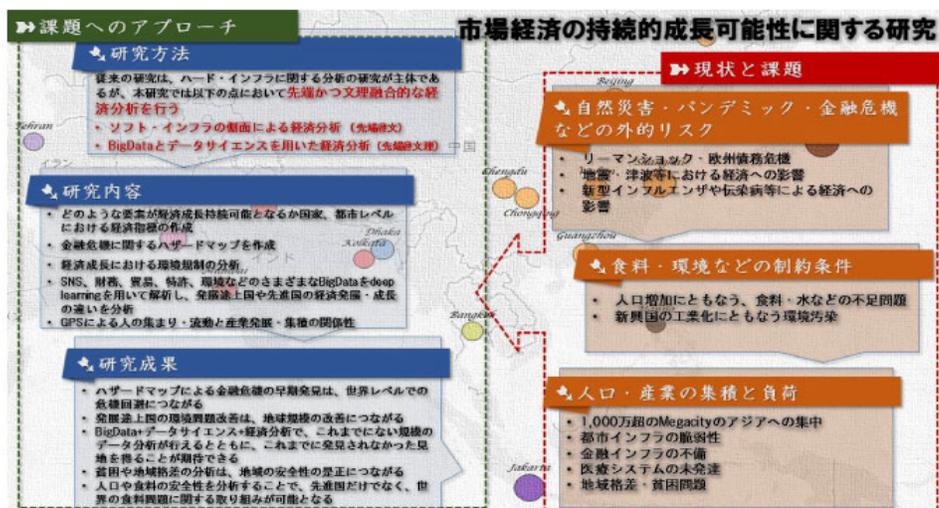
第3に、人口・産業の集積と負荷の問題が存在する。一部の都市への人口・産業の集積は、一方では、産業集積を生み出す経済発展の主要エンジンとしての正の側面が存在するが、数多くの負の側面も存在する。

本研究プロジェクトは、このような制約のもとで、「如何にして持続的な経済成長を成し遂げるのか？」という問題について、経済学の研究者と情報工学の研究者とがお互いに協力をして、データサイエンス的アプローチをもとに、プロジェクトを遂行することを目的としている。社会分析力に優れた経済学とデータを扱う技術力に優れた情報工学の英知を結集し、Big Dataに基づく「情報の可視化」と「可視化された情報に基づく価値創造」は、時代の要請の高い重要な研究課題であり、本研究プロジェクトの大きな特徴となっている。

具体的には、以下の視点から研究を行う。

- ・環境・エネルギー問題に関して、持続的成長可能性の観点から分析を行う。
- ・人口及び食料問題に関して、持続的成長可能性の観点から分析を行う。
- ・発展途上国の貧困・格差の問題に関して、持続的成長可能性の観点から分析を行う。
- ・金融リスクに代表される外的ショックに対するリスクの視覚化を行い、それを用いた経済分析を行う。

～研究の概念図～



～構成員～

	氏名	職名	所属
プロジェクトリーダー	羽森 茂之	教授	経済学研究科
研究分担者	中村 保	理事	神戸大学
〃	金京 拓司	教授	経済学研究科
〃	竹内 憲司	教授	経済学研究科
〃	衣笠 智子	教授	経済学研究科
〃	茂木 快治	准教授	経済学研究科
研究参画者	有木 康雄	名誉教授	神戸大学
〃	陳 光輝	教授	国際協力研究科
〃	井上 武	准教授	国際協力研究科
〃	滝口 哲也	教授	都市安全研究センター
〃	辻 隆司	教授	愛知大学経済学部
〃	田中 克幸	特命講師	計算社会科学研究センター
〃	Guifu Chen	教授	Xiamen University, Center for Macroeconomic Research
〃	Youngho Chang	准教授	Singapore University of Social Sciences, School of Business
〃	Nori Tarui	准教授	University of Hawaii (MANOA), Department of Economics
〃	Wanjun Yao	准教授	Nankai University, School of Economics
〃	Lu Yang	准教授	Shenzhen University, College of Economics

# 貧困削減のための持続可能なコミュニティ開発

研究プロジェクトリーダー 島村 靖治

## ～研究の概要～

2015年の国連総会でミレニアム開発目標を引き継ぎ「持続可能な開発目標(SDGs)」が採択された。SDGsは2030年までに達成すべき17の目標を定めているが、貧困撲滅はその最優先課題として位置づけられている。本研究プロジェクトは開発途上国の貧困地域において、貧困撲滅を目指す持続可能なコミュニティ開発のための文理融合研究拠点の形成を行うものである。

具体的な研究課題として、(A)持続可能な農業技術の普及、(B)村落医療施設の機能強化、(C)インフラストラクチャー整備の3つの課題を設定し、社会科学・自然科学の融合的アプローチにより研究を推進する。

### (A) 持続可能な農業技術の普及

開発途上国の多くの国や地域で、化学肥料の大量使用に起因する環境への過剰負荷、残留農薬による食品汚染の問題が深刻となっている。

本研究課題では少額融資(家畜のマイクロ・クレジット)による家畜飼育と家畜の糞尿を利用した有機農法や地域未使用資源を活用した新たな農業技術の導入を促進し、持続可能な農業モデルの構築を目指す。

### (B) 村落医療施設の機能強化

ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ(UHC)を持続的に実現する上で村落レベルの医療施設は重要な役割を担っている。しかし、貧困地域では医療施設・設備、保健医療人材が不足しており、提供できる医療サービスの質に対する懸念も根深い。本研究課題では村落医療施設の問題点を特定・改善し、利用率の向上を図る。

### (C) インフラストラクチャー整備

持続的なコミュニティの開発、発展のためにはインフラストラクチャー(社会基盤)の整備が不可欠である。

本研究課題は、給水施設や電力設備、地方道路といったインフラストラクチャー整備事業がどのような社会・経済的効果をもたらすのか検証し、政策提言を行うことを目的としている。

～研究の概念図～



～構成員～

	氏名	職名	所属
プロジェクトリーダー	島村 靖治	教授	国際協力研究科
研究分担者	長野 宇規	准教授	農学研究科
研究参画者	上曾山 博	教授	農学研究科
〃	中澤 港	教授	保健学研究科
研究参画者	亀岡 正典	教授	保健学研究科
〃	山田 浩之	教授	慶応義塾大学経済学部
〃	浅岡 浩章	政策研究院参与	政策研究大学院大学/国際協力機構
〃	佐藤 希	講師	愛知学院大学経済学部
〃	諸岡 育美	専門調査員	外務省在ハノイ日本大使館
〃	Le Thi Quynh Anh	講師	フエ大学経済学部
〃	Duong Thanh Hai	講師	フエ農林大学
〃	Nguyen Minh Tam	准教授	フエ医科薬科大学国際部
〃	Nguyen Thi Hoa	講師	フエ医科薬科大学
〃	Le Ho Quynh Anh	講師	フエ医科薬科大学
〃	Syahirul Alim	講師	ガジャマダ大学医療公衆衛生看護学部
〃	Susana Lastarria-Cornhiel	Emeritus Faculty	ウィスコンシン大学
〃	Charles Jumbe	教授	リロンゲ農業自然資源大学
〃	津坂 卓志	自然資源エコノミスト	アジア工科大学院
〃	高松 紳也	コンサルタント	世界銀行